



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼COO (氏名) 東原 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 (氏名) 柴谷 啓策

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,818,047	0.6	322,185	9.0	355,575	18.0	256,797	31.6	174,913	37.4
26年3月期第3四半期	6,774,450	4.7	295,481	27.4	301,292	71.5	195,155	106.8	127,268	152.7

(注) 四半期包括利益 27年3月期第3四半期 429,871百万円 (△15.3%) 26年3月期第3四半期 507,293百万円 (145.9%)

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2015年3月期第3四半期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.22	36.20
26年3月期第3四半期	26.35	26.34

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	12,315,745	4,191,834	2,873,408	23.3	595.08
26年3月期	11,016,899	3,852,464	2,651,241	24.1	549.02

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600,000	△0.2	580,000	8.9	530,000	△6.7	360,000	△1.1	250,000	△5.7	51.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上表のほか、「2015年3月期第3四半期 連結決算」で、EBITの見直しおよび部門別売上高・営業利益・EBITの見直しを開示しています。

本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」と表示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、「2015年3月期第3四半期 連結決算」の21ページ「注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	4,833,463,387 株	26年3月期	4,833,463,387 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,828,221 株	26年3月期	4,456,973 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	4,828,831,622 株	26年3月期3Q	4,830,318,575 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
詳細は、「2015年3月期第3四半期 連結決算」の15ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2015年3月期第3四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 10
連結業績予想に関する定性的情報	P. 14
その他	P. 14
重要な子会社の異動	P. 14
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 14
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 14
将来の見通しに関するリスク情報	P. 15
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
連結貸借対照表	P. 17
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
セグメント情報	P. 19
注記事項	P. 21
4. 2015年3月期 第3四半期決算補足資料	P. 22

2015年2月4日
株式会社日立製作所
執行役社長兼 COO 東原 敏昭
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

2015年3月期第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2013年度 自2013年10月1日 至2013年12月31日	2014年度 自2014年10月1日 至2014年12月31日	前年 同期比	2013年度 自2013年4月1日 至2013年12月31日	2014年度 自2014年4月1日 至2014年12月31日	前年 同期比
売上高	億円 23,037	億円 23,212	% 101	億円 67,744	億円 68,180	% 101
営業利益	億円 1,220	億円 1,081	% 89	億円 2,954	億円 3,221	% 109
受取利息及び支払利息 調整後税引前 四半期純利益(EBIT)	億円 1,697	億円 1,504	% 89	億円 3,117	億円 3,678	% 118
税引前 四半期純利益	億円 1,657	億円 1,460	% 88	億円 3,012	億円 3,555	% 118
非支配持分控除前 四半期純利益	億円 1,257	億円 1,119	% 89	億円 1,951	億円 2,567	% 132
当社株主に帰属する 四半期純利益	億円 945	億円 833	% 88	億円 1,272	億円 1,749	% 137
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	円 19.56	円 17.27	% 88	円 26.35	円 36.22	% 137
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	円 19.56	円 17.26	% 88	円 26.34	円 36.20	% 137

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
 4. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は983社、持分法適用関連会社数は216社です。
 なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めていますが、当四半期において対象となる事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から12月31日の3ヶ月間)と 当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2兆3,212億円	101%	6兆8,180億円	101%
営業利益	1,081億円	△138億円	3,221億円	+267億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	1,504億円	△193億円	3,678億円	+560億円
税引前四半期純利益	1,460億円	△196億円	3,555億円	+542億円
非支配持分控除前四半期純利益	1,119億円	△138億円	2,567億円	+616億円
当社株主に帰属する四半期純利益	833億円	△111億円	1,749億円	+476億円

当第3四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、米国では雇用環境が改善し、個人消費や住宅投資の回復が続いているものの、欧州では南欧諸国を中心とした金融不安が続き、中国では経済成長が鈍化するなど、世界経済全体では成長が減速しました。日本経済は、2014年4月の消費税率引き上げによる実質所得減少の結果、2四半期連続のマイナス成長と景気が低迷し、厳しい状況が続きました。

当四半期の日立グループの売上高は、自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移した高機能材料部門、中国における昇降機事業等が好調に推移した社会・産業システム部門、システムソリューション事業やストレージソリューション事業が堅調に推移した情報・通信システム部門等が前年同期を上回り、前年同期比1%増の2兆3,212億円となりました。

営業利益は、高機能材料部門や社会・産業システム部門が増益となったものの、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことで電力システム部門が減益となったこと等により、前年同期に比べ138億円減少し、1,081億円となりました。

営業外利益は、前年同期に比べ58億円減少し、379億円となりました。

EBITは、営業利益の減少に伴い、前年同期に比べ193億円減少し、1,504億円となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ196億円減少し、1,460億円となりました。法人税等341億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は、前年同期に比べ138億円減少し、1,119億円となり、非支配持分帰属利益285億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ111億円減少し、833億円となりました。

当四半期連結累計期間(9ヶ月/以下、当累計期間)は、売上高が前年同期比1%増の6兆8,180億円、営業利益は電力システム部門と建設機械部門を除く全ての部門が増益となった結果、前年同期から267億円増加し、3,221億円となりました。EBITは、営業利益が増加したこと等により、560億円増加し、3,678億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から476億円増加し、1,749億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	4,756億円	106%	1兆4,105億円	106%
営業利益	160億円	△12億円	528億円	+47億円
EBIT	149億円	△43億円	503億円	+22億円

当四半期における当部門の売上高は、通信ネットワーク事業が需要減少により減収となったものの、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューション事業が好調に推移したことや2014年3月にインドのプリズムペイメントサービス社および日立システムズパワーサービスを子会社化した影響に加え、ストレージソリューション事業が為替影響により増収となったこと等により、部門全体では前年同期比6%増の4,756億円となりました。

営業利益は、システムソリューション事業は増収に伴い増益となったものの、通信ネットワーク事業が減収に伴い減益となったこと等により、前年同期に比べ12億円減少し、160億円となりました。

EBITは、営業利益が減少したこと等により、前年同期に比べ43億円減少し、149億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比6%増の1兆4,105億円、営業利益は前年同期に比べ47億円増加し、528億円となりました。EBITは前年同期に比べ22億円増加し、503億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、従来、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し、日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電力システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	967億円	49%	3,018億円	52%
営業利益	△105億円	△147億円	△331億円	△394億円
EBIT	△22億円	△97億円	△261億円	△371億円

当四半期における当部門の売上高は、2014年2月に、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したこと等により、部門全体では前年同期比51%減の967億円となりました。

営業損益は、売上高が減少したことに加え、一部のプロジェクトにおける追加費用が発生したこと等により、前年同期に比べ147億円減少し、105億円の損失となりました。

EBITは、営業損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ97億円減少し、22億円の損失となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比48%減の3,018億円、営業損益は前年同期に比べ394億円減少し、331億円の損失となりました。EBITは前年同期に比べ371億円減少し261億円の損失となりました。

[社会・産業システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,510億円	108%	10,108億円	107%
営業利益	135億円	+42億円	317億円	+192億円
EBIT	138億円	+20億円	340億円	+156億円

当四半期における当部門の売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移したことに加え、英国の鉄道システム事業や産業機器事業が好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比8%増の3,510億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い昇降機事業や産業機器事業が増益となったこと等により、前年同期に比べ42億円増加し、135億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ20億円増加し、138億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比7%増の1兆108億円、営業利益は前年同期に比べ192億円増加し、317億円となりました。EBITは前年同期に比べ156億円増加し、340億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、従来、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し、日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,592億円	103%	7,880億円	105%
営業利益	135億円	+1億円	414億円	+174億円
EBIT	137億円	△13億円	397億円	+153億円

当四半期における当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの医用分析装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前年同期比3%増の2,592億円となりました。

営業利益は、ほぼ前年同期並みの135億円となりました。

EBITは、前年同期に比べ13億円減少し、137億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比5%増の7,880億円、営業利益は前年同期に比べ174億円増加し、414億円となりました。EBITは前年同期に比べ153億円増加し、397億円となりました。

[建設機械]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,820億円	104%	5,553億円	104%
営業利益	141億円	△32億円	391億円	△76億円
EBIT	130億円	△50億円	390億円	△57億円

当四半期における当部門の売上高は、中国や東南アジア等において需要が低迷したものの、為替影響や北米において油圧ショベルが好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比4%増の1,820億円となりました。

営業利益は、継続してコスト削減施策を推進したものの、中国の売上が大幅に減少したこと等により、前年同期に比べ32億円減少し、141億円となりました。

EBITは、営業利益が減少したこと等により、前年同期に比べ50億円減少し、130億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比4%増の5,553億円、営業利益は前年同期に比べ76億円減少し、391億円となりました。EBITは前年同期に比べ57億円減少し、390億円となりました。

[高機能材料]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,960億円	114%	1兆847億円	107%
営業利益	313億円	+73億円	842億円	+110億円
EBIT	278億円	+10億円	904億円	+144億円

当四半期における当部門の売上高は、日立金属が2014年11月に米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収したことや、海外を中心に、自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比14%増の3,960億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価低減、事業構造改革の推進等により、前年同期に比べ73億円増加し、313億円となりました。

EBITは、日立化成が希望退職の施策実施に伴う事業構造改善費用を計上したこと等により、前年同期に比べ10億円の増加に留まり、278億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比7%増の1兆847億円、営業利益は前年同期に比べ110億円増加し、842億円となりました。EBITは前年同期に比べ144億円増加し、904億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,371億円	107%	6,833億円	105%
営業利益	114億円	△1億円	395億円	+72億円
EBIT	51億円	△79億円	247億円	+96億円

当四半期における当部門の売上高は、北米を中心とした海外の自動車需要が堅調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比7%増の2,371億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したものの、グローバル展開におけるオペレーションコストの増加等により、前年同期とほぼ同じ水準の114億円となりました。

EBITは、為替差損等により、前年同期に比べ79億円減少し、51億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比5%増の6,833億円、営業利益は前年同期に比べ72億円増加し、395億円となりました。EBITは前年同期に比べ96億円増加し、247億円となりました。

[生活・エコシステム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,821億円	101%	5,704億円	103%
営業利益	57億円	△12億円	200億円	+72億円
EBIT	79億円	△9億円	257億円	+80億円

当四半期における当部門の売上高は、空調事業を中心に海外での売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期比1%増の1,821億円となりました。

営業利益は、海外事業は増収に伴い増益となったものの、国内における消費増税に伴う反動減の継続等により、前年同期に比べ12億円減少し、57億円となりました。

EBITは、営業利益が減少したこと等により、前年同期に比べ9億円減少し、79億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比3%増の5,704億円、営業利益は前年同期に比べ72億円増加し、200億円となりました。EBITは前年同期に比べ80億円増加し、257億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[その他(物流・サービス他)]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,037億円	84%	8,976億円	87%
営業利益	113億円	+7億円	265億円	+41億円
EBIT	135億円	+5億円	283億円	+28億円

当四半期における当部門の売上高は、日立物流が増収となったものの、日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、部門全体では前年同期比16%減の3,037億円となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、事業構造改革費用の減少等により、前年同期に比べ7億円増加し、113億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べ5億円増加し、135億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比13%減の8,976億円、営業利益は前年同期に比べ41億円増加し、265億円となりました。EBITは営業利益の増加等により、前年同期に比べ28億円増加し、283億円となりました。

(注1) 2014年4月1日より、従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(注2) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2015年3月期第3四半期連結累計期間においては、HLDSの2014年1-9月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	870億円	104%	2,688億円	109%
営業利益	101億円	+10億円	286億円	+34億円
EBIT	94億円	+3億円	294億円	+29億円

当四半期における当部門の売上高は、海外事業が欧州を中心に好調に推移したことや為替影響等により、部門全体では前年同期比4%増の870億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ10億円増加し、101億円となりました。

EBITは、営業利益の増加等により、前年同期に比べ3億円増加し、94億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比9%増の2,688億円、営業利益は前年同期に比べ34億円増加し、286億円となりました。EBITは前年同期に比べ29億円増加し、294億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆1,919億円	51%	96%	3兆5,937億円	53%	98%
海外売上高	1兆1,293億円	49%	106%	3兆2,242億円	47%	103%
うちアジア	5,263億円	23%	107%	1兆5,185億円	22%	102%
うち北米	2,837億円	12%	122%	7,381億円	11%	109%
うち欧州	2,133億円	9%	100%	6,328億円	9%	111%
うちその他の地域	1,058億円	5%	82%	3,347億円	5%	85%

当四半期における国内売上高は、情報・通信システム部門が増収となったものの、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことや日立マクセルが持分法適用会社になったことに伴い、電力システム部門やその他(物流・サービス他)部門の売上高が減少したこと等により、前年同期比4%減の1兆1,919億円となりました。

海外売上高は、米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社買収に伴い高機能材料部門が増収になったことに加え、社会・産業システム部門、情報・通信システム部門、オートモティブシステム部門、生活・エコシステム部門、電子装置・システム部門、金融サービス部門が増加したことおよび円安影響等により、前年同期比6%増の1兆1,293億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比3%増の49%となりました。

なお、当累計期間の国内売上高は、前年同期比2%減の3兆5,937億円、海外売上高は、前年同期比3%増の3兆2,242億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
設備投資 (製造・サービス等)	882億円	+20億円	2,565億円	△277億円
減価償却費 (製造・サービス等)	701億円	+36億円	1,986億円	+30億円
研究開発費	797億円	△43億円	2,446億円	△145億円

当四半期における製造・サービス等の設備投資は、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合した影響があるものの、前年に引き続き社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施した結果、前年同期比2%増の882億円となりました。

製造・サービス等の減価償却費は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を進めてきたこと等により、前年同期比6%増の701億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は2,089億円、減価償却費は885億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究活動を推進したものの、事業再編の影響等により、前年同期比5%減の797億円(対売上高比3.4%)となりました。

当累計期間の製造・サービス等の設備投資は前年同期比10%減の2,565億円、製造・サービス等の減価償却費は前年同期比2%増の1,986億円、研究開発費は前年同期比6%減の2,446億円(対売上高比3.6%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2015年3月期第3四半期末 (2014年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	12兆3,157億円	+1兆2,988億円
負 債 合 計	8兆1,239億円	+9,594億円
う ち 有 利 子 負 債	3兆5,786億円	+7,555億円
株 主 資 本	2兆8,734億円	+2,221億円
非 支 配 持 分	1兆3,184億円	+1,172億円
株 主 資 本 比 率	23.3%	0.8ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.85倍	0.12ポイント増加

■製造・サービス等

	2015年3月期第3四半期末 (2014年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	10兆5億円	+9,326億円
負 債 合 計	6兆1,295億円	+6,175億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆8,111億円	+3,928億円
株 主 資 本	2兆6,919億円	+2,081億円
非 支 配 持 分	1兆1,790億円	+1,069億円
運 転 資 金 手 持 日 数	84.3日	3.0日増加
株 主 資 本 比 率	26.9%	0.5ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.47倍	0.07ポイント増加

製造・サービス等の総資産は、米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社買収、期末売上に向けての棚卸資産の積み増し、円安に伴う海外子会社資産の換算替による増加等により、前期末から9,326億円増加し、10兆5億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、ワウパカ・ファウンドリー社買収の資金を調達したこと等により、前期末に比べ3,928億円増加し、1兆8,111億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末から2,081億円増加し、2兆6,919億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は26.9%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.47倍となりました。製造・サービス等の運転資金手持日数は、前期末から3.0日増加し、84.3日となりました。

■金融サービス

	2015年3月期第3四半期末 (2014年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	2兆8,722億円	+4,261億円
負 債 合 計	2兆5,391億円	+4,009億円
う ち 有 利 子 負 債	2兆190億円	+3,719億円
株 主 資 本	1,927億円	+143億円
非 支 配 持 分	1,403億円	+108億円
株 主 資 本 比 率	6.7%	0.6ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	6.06倍	0.71ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴う売上債権やリース債権の増加等により、前期末から4,261億円増加し、2兆8,722億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から3,719億円増加し、2兆190億円となりました。金融サービスの株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末から143億円増加し、1,927億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は6.7%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は6.06倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から1兆2,988億円増加し12兆3,157億円、有利子負債は前期末から7,555億円増加し3兆5,786億円、株主資本は前期末から2,221億円増加し2兆8,734億円となりました。これらにより、連結の株主資本比率は23.3%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.85倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△543億円	+106億円	1,127億円	△253億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△1,629億円	△1,320億円	△4,272億円	△1,508億円
フリー・キャッシュ・フロー	△2,172億円	△1,213億円	△3,144億円	△1,762億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△2,020億円	△37億円	△3,179億円	△213億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	2,857億円	+1,920億円	4,503億円	+2,131億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

■製造・サービス等

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	286億円	+537億円	2,744億円	+614億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△1,314億円	△1,133億円	△3,261億円	△996億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,028億円	△596億円	△516億円	△381億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△794億円	+538億円	△419億円	+849億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	1,635億円	+1,260億円	1,681億円	+663億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当四半期における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだこと等から、前年同期に比べ537億円増加し、286億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、日立金属が2014年11月に米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収したこと等により、前年同期に比べ1,133億円支出が増加し、1,314億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ596億円支出が増加し、1,028億円の支出となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ538億円支出が減少し、794億円の支出となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、ワウパカ・ファウンドリー社買収の資金を調達したこと等から、前年同期に比べ1,260億円増加し、1,635億円の収入となりました。

当累計期間における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益が前年同期に比べ601億円改善したこと等から、前年同期に比べ614億円増加し、2,744億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、日立金属が2014年11月に米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収したこと等により、前年同期に比べ996億円支出が増加し、3,261億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ381億円支出が増加し、516億円の支出となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ849億円支出が減少し、419億円の支出となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、ワウパカ・ファウンドリー社買収の資金を調達したこと等から、前年同期に比べ663億円増加し、1,681億円の収入となりました。

■金融サービス

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△717億円	△394億円	△1,294億円	△752億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△339億円	△221億円	△1,109億円	△462億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,056億円	△616億円	△2,404億円	△1,214億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,151億円	△541億円	△2,553億円	△946億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	1,080億円	+580億円	2,596億円	+1,277億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当四半期における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前年同期に比べ394億円減少し、717億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得等により、前年同期に比べ221億円支出が増加し、339億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ616億円支出が増加し、1,056億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ541億円支出が増加し、1,151億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前年同期に比べ580億円増加し、1,080億円の収入となりました。

当累計期間における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前年同期に比べ752億円減少し、1,294億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得等により、前年同期に比べ462億円支出が増加し、1,109億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,214億円支出が増加し、2,404億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ946億円支出が増加し、2,553億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前年同期に比べ1,277億円増加し、2,596億円の収入となりました。

以上の結果、当四半期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ106億円増加し、543億円の支出となり、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,320億円支出が増加し、1,629億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,213億円支出が増加し、2,172億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ37億円支出が増加し、2,020億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,920億円増加し、2,857億円の収入となりました。

当累計期間の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ253億円減少し、1,127億円の収入となり、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,508億円支出が増加し、4,272億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,762億円支出が増加し、3,144億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フロ

一は、前年同期に比べ213億円支出が増加し、3,179億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,131億円増加し、4,503億円の収入となりました。

これらにより、現金及び現金等価物は当累計期間に1,946億円増加し、7,529億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2015年3月期	前回見通し比	前期比
売上高	9兆6,000億円	+1,000億円	100%
営業利益	5,800億円	±0億円	+471億円
E B I T	5,400億円	±0億円	△401億円
税引前当期純利益	5,300億円	±0億円	△381億円
非支配持分控除前当期純利益	3,600億円	±0億円	△40億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,500億円	±0億円	△149億円

今後の日立グループを取り巻く経済環境は、米国が着実に景気回復を続ける一方、欧州における財政問題や地政学的リスクの増加、中国や東南アジアにおける経済成長鈍化の懸念、さらには、原油価格下落に伴う資源・産油国での成長鈍化等、全体としては不透明感が増しています。

このような環境のもと、当社では社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

なお、2015年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは115円/ドル、130円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、21ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[無]

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間				
	2013年度 自 2013年 10月 1日 至 2013年 12月31日		2014年度 自 2014年 10月 1日 至 2014年 12月31日		前 年 同期比	2013年度 自 2013年 4月 1日 至 2013年 12月31日		2014年度 自 2014年 4月 1日 至 2014年 12月31日		前 年 同期比
		売上高比		売上高比			売上高比		売上高比	
売 上 高	2,303,764	100.0	2,321,274	100.0	101	6,774,450	100.0	6,818,047	100.0	101
売 上 原 価	1,683,474	73.1	1,699,243	73.2	101	4,985,777	73.6	4,979,403	73.0	100
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	498,290	21.6	513,870	22.1	103	1,493,192	22.0	1,516,459	22.3	102
営 業 利 益	122,000	5.3	108,161	4.7	89	295,481	4.4	322,185	4.7	109
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益 (EBIT)	169,781	7.4	150,465	6.5	89	311,795	4.6	367,838	5.4	118
営 業 外 収 益	63,440		70,858		112	77,255		103,380		134
(受 取 利 息)	(2,742)		(2,716)		(99)	(9,101)		(7,735)		(85)
(受 取 配 当 金)	(1,895)		(1,831)		(97)	(6,732)		(6,488)		(96)
(雑 収 益)	(58,803)		(66,311)		(113)	(61,422)		(89,157)		(145)
営 業 外 費 用	19,705		32,950		167	71,444		69,990		98
(支 払 利 息)	(6,788)		(7,112)		(105)	(19,604)		(19,998)		(102)
(雑 損 失)	(12,917)		(25,838)		(200)	(51,840)		(49,992)		(96)
税 引 前 四 半 期 純 利 益	165,735	7.2	146,069	6.3	88	301,292	4.4	355,575	5.2	118
法 人 税 等	39,945		34,103		85	106,137		98,778		93
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	125,790	5.5	111,966	4.8	89	195,155	2.9	256,797	3.8	132
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	31,288		28,593		91	67,887		81,884		121
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	94,502	4.1	83,373	3.6	88	127,268	1.9	174,913	2.6	137

(注)受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2013年度 自 2013年 10月 1日 至 2013年 12月31日	2014年度 自 2014年 10月 1日 至 2014年 12月31日	前 年 同期比	2013年度 自 2013年 4月 1日 至 2013年 12月31日	2014年度 自 2014年 4月 1日 至 2014年 12月31日	前 年 同期比
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	125,790	111,966	89	195,155	256,797	132
そ の 他 の 包 括 利 益						
為 替 換 算 調 整 額	101,214	146,318	145	170,163	203,551	120
年 金 債 務 調 整 額	17,341	13,526	78	49,040	43,335	88
有 価 証 券 未 実 現 保 有 損 益 純 額	23,041	△20,353	-	106,772	8,900	8
金 融 派 生 商 品 に 関 する 損 益 純 額	△14,166	△36,122	-	△13,837	△82,712	-
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	127,430	103,369	81	312,138	173,074	55
四 半 期 包 括 利 益	253,220	215,335	85	507,293	429,871	85
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益	60,917	68,953	113	116,248	145,915	126
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	192,303	146,382	76	391,045	283,956	73

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2013年度末	2014年度	比較増減	科 目	2013年度末	2014年度	比較増減
	2014年3月31日現在	第3四半期末 2014年12月31日現在			2013年度末 2014年3月31日現在	第3四半期末 2014年12月31日現在	
流動資産	5,703,870	6,558,113	854,243	流動負債	4,290,765	4,735,886	445,121
現金及び 現金等価物	558,217	752,910	194,693	短期借入金	1,111,503	1,471,661	360,158
短期投資	9,172	8,337	△835	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	49,895	46,962	△2,933
受取手形	143,675	174,402	30,727	支払手形	18,926	19,716	790
売掛金	2,654,260	2,823,246	168,986	買掛金	1,331,288	1,360,169	28,881
リース債権	262,953	295,920	32,967	前受金	298,483	352,027	53,544
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	52,212	46,780	△5,432	その他の流動負債	1,480,670	1,485,351	4,681
棚卸資産	1,407,055	1,752,160	345,105	固定負債	2,873,670	3,388,025	514,355
その他の流動資産	616,326	704,358	88,032	長期債務	1,512,720	1,926,488	413,768
投資及び貸付金	1,220,800	1,232,262	11,462	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	148,931	133,513	△15,418
有形固定資産	2,342,091	2,552,649	210,558	退職給付債務	749,913	727,318	△22,595
無形資産	761,481	941,132	179,651	その他の固定負債	462,106	600,706	138,600
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	185,818	167,723	△18,095	資本	3,852,464	4,191,834	339,370
その他の資産	802,839	863,866	61,027	株主資本	2,651,241	2,873,408	222,167
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	617,468	610,258	△7,210
				利益剰余金	1,587,394	1,706,775	119,381
				その他の包括利益 (損失)累計額	△9,265	101,034	110,299
				自己株式	△3,146	△3,449	△303
				非支配持分	1,201,223	1,318,426	117,203
資産合計	11,016,899	12,315,745	1,298,846	負債及び資本合計	11,016,899	12,315,745	1,298,846

その他の包括利益(損失)累計額 内訳

科 目	2013年度末	2014年度	比較増減
	2014年3月31日現在	第3四半期末 2014年12月31日現在	
為替換算調整額	34,049	177,083	143,034
年金債務調整額	△186,595	△146,271	40,324
有価証券未実現 保有損益純額	186,162	194,753	8,591
金融派生商品に 関わる損益純額	△42,881	△124,531	△81,650
合 計	△9,265	101,034	110,299

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2013年度	2014年度	前年 同期比	2013年度	2014年度	前年 同期比
	自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日	自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日		自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日	自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日	
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー						
非支配持分控除前四半期純利益	125,790	111,966	△13,824	195,155	256,797	61,642
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整						
有形固定資産減価償却費	83,902	88,559	4,657	245,543	252,084	6,541
無形資産償却費	31,360	31,472	112	89,628	92,910	3,282
投資有価証券等の売却損益	△37,222	△50,103	△12,881	△37,750	△53,748	△15,998
売上債権の増加または減少	△55,800	△33,187	22,613	115,751	85,771	△29,980
棚卸資産の増加	△164,550	△168,705	△4,155	△307,060	△314,932	△7,872
買入債務の増加または減少	20,295	△612	△20,907	△53,029	△78,282	△25,253
その他の他	△68,789	△33,731	35,058	△110,100	△127,809	△17,709
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△65,014	△54,341	10,673	138,138	112,791	△25,347
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得	△90,579	△85,739	4,840	△279,166	△256,144	23,022
無形資産の取得	△24,850	△29,848	△4,998	△83,316	△89,301	△5,985
有形及び無形賃貸資産の取得	△96,668	△111,592	△14,924	△307,778	△315,610	△7,832
有形固定資産の売却	7,881	1,417	△6,464	20,775	11,591	△9,184
有形及び無形賃貸資産の売却	9,259	5,940	△3,319	22,716	23,335	619
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	71,179	△24,006	△95,185	71,868	△31,452	△103,320
リース債権の回収	78,839	79,465	626	235,514	230,333	△5,181
その他の他	14,105	1,459	△12,646	43,022	△14	△43,036
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△30,834	△162,904	△132,070	△276,365	△427,262	△150,897
フリー・キャッシュ・フロー	△95,848	△217,245	△121,397	△138,227	△314,471	△176,244
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー						
社債及び借入金の増加	152,459	334,791	182,332	329,807	549,320	219,513
配当金の支払	△24,201	△29,021	△4,820	△48,287	△55,529	△7,242
非支配持分に対する配当金の支払	△10,785	△11,482	△697	△23,888	△30,978	△7,090
その他の他	△23,788	△8,524	15,264	△20,431	△12,445	7,986
財務活動に関するキャッシュ・フロー	93,685	285,764	192,079	237,201	450,368	213,167
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	29,457	44,045	14,588	49,548	58,796	9,248
5. 現金及び現金等価物の増加	27,294	112,564	85,270	148,522	194,693	46,171
6. 現金及び現金等価物の期首残高	648,860	640,346	△8,514	527,632	558,217	30,585
7. 現金及び現金等価物の第3四半期末残高	676,154	752,910	76,756	676,154	752,910	76,756

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT) (単位:百万円)

		第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間				
		2013年度		2014年度		前年 同期比	2013年度		2014年度		前年 同期比
		自2013年10月1日 至2013年12月31日	構成比	自2014年10月1日 至2014年12月31日	構成比		自2013年4月1日 至2013年12月31日	構成比	自2014年4月1日 至2014年12月31日	構成比	
売 上	情報・通信システム	448,716	17%	475,601	19%	106%	1,324,877	17%	1,410,593	19%	106%
	電力システム	199,363	8	96,770	4	49	575,666	8	301,875	4	52
	社会・産業システム	323,642	12	351,096	14	108	943,778	12	1,010,803	13	107
	電子装置・システム	252,421	10	259,242	10	103	752,302	10	788,067	10	105
	建設機械	175,271	7	182,061	7	104	533,331	7	555,327	7	104
	高機能材料	346,860	13	396,089	15	114	1,016,453	13	1,084,781	14	107
	オートモティブシステム	221,983	9	237,105	9	107	648,768	9	683,361	9	105
	生活・エコシステム	179,782	7	182,173	7	101	552,628	7	570,491	8	103
	その他(物流・サービス他)	362,293	14	303,773	12	84	1,026,316	14	897,653	12	87
	金融サービス	83,325	3	87,031	3	104	247,007	3	268,840	4	109
	小計	2,593,656	100	2,570,941	100	99	7,621,126	100	7,571,791	100	99
高	全社及び消去	△289,892	—	△249,667	—	—	△846,676	—	△753,744	—	—
合	計	2,303,764	—	2,321,274	—	101	6,774,450	—	6,818,047	—	101
営 業 利 益	情報・通信システム	17,340	14%	16,048	14%	93%	48,110	16%	52,882	16%	110%
	電力システム	4,197	3	△10,516	△9	—	6,372	2	△33,120	△10	—
	社会・産業システム	9,250	8	13,538	11	146	12,537	4	31,776	10	253
	電子装置・システム	13,416	11	13,549	11	101	24,052	8	41,475	12	172
	建設機械	17,426	14	14,152	12	81	46,873	16	39,181	12	84
	高機能材料	23,983	19	31,319	27	131	73,262	24	84,299	25	115
	オートモティブシステム	11,510	9	11,401	10	99	32,344	11	39,589	12	122
	生活・エコシステム	7,006	6	5,763	5	82	12,843	4	20,088	6	156
	その他(物流・サービス他)	10,609	9	11,350	10	107	22,451	7	26,576	8	118
	金融サービス	9,066	7	10,140	9	112	25,143	8	28,642	9	114
	小計	123,803	100	116,744	100	94	303,987	100	331,388	100	109
益	全社及び消去	△1,803	—	△8,583	—	—	△8,506	—	△9,203	—	—
合	計	122,000	—	108,161	—	89	295,481	—	322,185	—	109
E B I T	情報・通信システム	19,288	14%	14,959	13%	78%	48,010	16%	50,305	15%	105%
	電力システム	7,475	5	△2,236	△2	—	10,952	3	△26,171	△8	—
	社会・産業システム	11,745	8	13,813	12	118	18,423	6	34,080	10	185
	電子装置・システム	15,132	11	13,767	12	91	24,434	8	39,779	12	163
	建設機械	18,133	13	13,095	11	72	44,806	14	39,009	12	87
	高機能材料	26,832	19	27,838	24	104	76,071	25	90,473	27	119
	オートモティブシステム	13,110	9	5,121	4	39	15,120	5	24,787	7	164
	生活・エコシステム	8,860	6	7,904	7	89	17,768	6	25,788	8	145
	その他(物流・サービス他)	12,951	9	13,500	11	104	25,498	8	28,374	8	111
	金融サービス	9,040	6	9,430	8	104	26,460	9	29,453	9	111
	小計	142,566	100	117,191	100	82	307,542	100	335,877	100	109
T	全社及び消去	27,215	—	33,274	—	—	4,253	—	31,961	—	—
合	計	169,781	—	150,465	—	89	311,795	—	367,838	—	118

- (注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。
2. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。
3. 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。
4. 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	第3四半期連結会計期間						第3四半期連結累計期間					
	2013年度		2014年度		前年 同期比	2013年度		2014年度		前年 同期比		
	自2013年10月1日 至2013年12月31日	構成比	自2014年10月1日 至2014年12月31日	構成比		自2013年4月1日 至2013年12月31日	構成比	自2014年4月1日 至2014年12月31日	構成比			
国内売上高	1,239,086	54 %	1,191,974	51 %	96 %	3,652,140	54 %	3,593,794	53 %	98 %		
アジア	489,967	21	526,341	23	107	1,484,062	22	1,518,514	22	102		
北米	232,423	10	283,704	12	122	675,829	10	738,185	11	109		
欧州	213,163	9	213,392	9	100	568,659	8	632,804	9	111		
その他の地域	129,125	6	105,863	5	82	393,760	6	334,750	5	85		
海外売上高	1,064,678	46	1,129,300	49	106	3,122,310	46	3,224,253	47	103		
合計	2,303,764	100	2,321,274	100	101	6,774,450	100	6,818,047	100	101		

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

【税金費用】

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2015年3月期 第3四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2014年3月期		2015年3月期					
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		通期	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高(億円)	23,037	67,744	23,212	101%	68,180	101%	96,000	100%
営業利益(億円)	1,220	2,954	1,081	89%	3,221	109%	5,800	109%
対売上高比率(%)	5.3	4.4	4.7	—	4.7	—	6.0	—
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT)*1(億円)	1,697	3,117	1,504	89%	3,678	118%	5,400	93%
対売上高比率(%)	7.4	4.6	6.5	—	5.4	—	5.6	—
税引前当期純利益(億円)	1,657	3,012	1,460	88%	3,555	118%	5,300	93%
非支配持分控除前 当期純利益(億円)	1,257	1,951	1,119	89%	2,567	132%	3,600	99%
当社株主に帰属する 当期純利益(億円)	945	1,272	833	88%	1,749	137%	2,500	94%
為替レート(円/ドル)*2	100	99	115	—	107	—	115	—
金融収支(億円)	△ 21	△ 37	△ 25	—	△ 57	—	—	—

*1 受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)は、税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

*2 在外会社損益計算書換算レート。なお、通期見通しは2015年3月期第4四半期連結会計期間の想定為替レート。

	2014年3月期末(実績)	2015年3月期 第3四半期末(実績)
手元資金(億円)	5,673	7,612
有利子負債(億円)	28,230	35,786
株主資本比率 (製造・サービス等)(%)	27.4	26.9
D/Eレシオ(非支配持分含む) (製造・サービス等)(倍)	0.40	0.47
従業員数(人)	320,725	335,437
国内	196,207	195,806
海外	124,518	139,631
連結子会社数*3 (含む、変動持分事業体)(社)	947	983
国内	283	273
海外	664	710

*3 前期及び当四半期において対象となる変動持分事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

2. 連結売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)*1

(1) 連結事業部門別*4*5

(単位:億円)

	2014年3月期				2015年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
売 上 高	情報・通信システム	4,487	13,248	4,756	106%	14,105	106%	20,200	104%	
	電力システム	1,993	5,756	967	49%	3,018	52%	5,000	64%	
	社会・産業システム	3,236	9,437	3,510	108%	10,108	107%	15,700	105%	
	電子装置・システム	2,524	7,523	2,592	103%	7,880	105%	11,500	103%	
	建設機械	1,752	5,333	1,820	104%	5,553	104%	7,000	91%	
	高性能材料	3,468	10,164	3,960	114%	10,847	107%	14,800	109%	
	オートモティブシステム	2,219	6,487	2,371	107%	6,833	105%	9,300	104%	
	生活・エコシステム	1,797	5,526	1,821	101%	5,704	103%	7,600	103%	
	その他(物流・サービス他)	3,622	10,263	3,037	84%	8,976	87%	11,800	85%	
	金融サービス	833	2,470	870	104%	2,688	109%	3,600	106%	
小計	25,936	76,211	25,709	99%	75,717	99%	106,500	98%		
全社及び消去	△ 2,898	△ 8,466	△ 2,496	—	△ 7,537	—	△ 10,500	—		
合計	23,037	67,744	23,212	101%	68,180	101%	96,000	100%		
営 業 利 益	情報・通信システム	173	481	160	93%	528	110%	1,200	113%	
	電力システム	41	63	△ 105	—	△ 331	—	△ 140	—	
	社会・産業システム	92	125	135	146%	317	253%	880	149%	
	電子装置・システム	134	240	135	101%	414	172%	650	110%	
	建設機械	174	468	141	81%	391	84%	580	78%	
	高性能材料	239	732	313	131%	842	115%	1,200	118%	
	オートモティブシステム	115	323	114	99%	395	122%	600	127%	
	生活・エコシステム	70	128	57	82%	200	156%	260	131%	
	その他(物流・サービス他)	106	224	113	107%	265	118%	360	117%	
	金融サービス	90	251	101	112%	286	114%	370	112%	
小計	1,238	3,039	1,167	94%	3,313	109%	5,960	109%		
全社及び消去	△ 18	△ 85	△ 85	—	△ 92	—	△ 160	—		
合計	1,220	2,954	1,081	89%	3,221	109%	5,800	109%		
E B I T	情報・通信システム	192	480	149	78%	503	105%	1,100	114%	
	電力システム	74	109	△ 22	—	△ 261	—	20	1%	
	社会・産業システム	117	184	138	118%	340	185%	830	136%	
	電子装置・システム	151	244	137	91%	397	163%	600	114%	
	建設機械	181	448	130	72%	390	87%	590	93%	
	高性能材料	268	760	278	104%	904	119%	1,120	116%	
	オートモティブシステム	131	151	51	39%	247	164%	460	933%	
	生活・エコシステム	88	177	79	89%	257	145%	310	122%	
	その他(物流・サービス他)	129	254	135	104%	283	111%	380	192%	
	金融サービス	90	264	94	104%	294	111%	360	104%	
小計	1,425	3,075	1,171	82%	3,358	109%	5,770	95%		
全社及び消去	272	42	332	—	319	—	△ 370	—		
合計	1,697	3,117	1,504	89%	3,678	118%	5,400	93%		

*4 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

*5 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2) 事業グループ別^{*6*7}

(単位:億円)

	2014年3月期				2015年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
売 上 高	インフラシステム	7,558	22,487	7,925	105%	23,693	105%	34,800	104%	
	情報・通信システム	6,117	17,751	6,504	106%	19,087	108%	26,800	105%	
	電力システム	1,993	5,756	967	49%	3,018	52%	5,000	64%	
	建設機械	1,752	5,333	1,820	104%	5,553	104%	7,000	91%	
	高機能材料	3,468	10,164	3,960	114%	10,847	107%	14,800	109%	
	オートモティブシステム	2,219	6,487	2,371	107%	6,833	105%	9,300	104%	
	金融サービス	833	2,470	870	104%	2,688	109%	3,600	106%	
営 業 利 益	インフラシステム	296	494	328	111%	933	189%	1,790	130%	
	情報・通信システム	237	628	232	98%	678	108%	1,430	116%	
	電力システム	41	63	△ 105	—	△ 331	—	△ 140	—	
	建設機械	174	468	141	81%	391	84%	580	78%	
	高機能材料	239	732	313	131%	842	115%	1,200	118%	
	オートモティブシステム	115	323	114	99%	395	122%	600	127%	
	金融サービス	90	251	101	112%	286	114%	370	112%	
E B I T	インフラシステム	358	608	354	99%	996	164%	1,740	125%	
	情報・通信システム	259	629	227	88%	667	106%	1,320	120%	
	電力システム	74	109	△ 22	—	△ 261	—	20	1%	
	建設機械	181	448	130	72%	390	87%	590	93%	
	高機能材料	268	760	278	104%	904	119%	1,120	116%	
	オートモティブシステム	131	151	51	39%	247	164%	460	933%	
	金融サービス	90	264	94	104%	294	111%	360	104%	

*6 2~(2)、7、8及び9項は当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*7 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「インフラシステム」に区分しています。また、「インフラシステム」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを、同グループに区分しておらず、「高機能材料」に含めていた日立マクセルを同グループに区分していません。事業グループ別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

3. 連結事業部門別海外売上高^{*4*5}

(単位:億円)

	2014年3月期				2015年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報・通信システム	1,607	4,298	1,816	113%	4,790	111%				
電力システム	947	2,609	172	18%	496	19%				
社会・産業システム	1,211	3,379	1,494	123%	4,254	126%				
電子装置・システム	1,398	4,305	1,495	107%	4,587	107%				
建設機械	1,190	3,839	1,260	106%	4,076	106%				
高機能材料	1,486	4,449	1,974	133%	5,124	115%				
オートモティブシステム	1,081	3,156	1,250	116%	3,552	113%				
生活・エコシステム	603	2,006	759	126%	2,343	117%				
その他(物流・サービス他)	1,301	3,467	995	76%	2,840	82%				
金融サービス	236	673	354	150%	952	141%				
小計	11,064	32,185	11,573	105%	33,020	103%				
全社及び消去	△ 417	△ 962	△ 280	—	△ 777	—				
合計	10,646	31,223	11,293	106%	32,242	103%			45,000	104%

4. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」設備投資額(完成ベース)^{*4*5}(単位:億円)

	2014年3月期		2015年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	79	297	97	122%	324	109%
電力システム	48	145	63	130%	139	96%
社会・産業システム	89	235	82	92%	246	105%
電子装置・システム	59	214	53	89%	146	68%
建設機械	88	298	39	45%	146	49%
高機能材料	115	465	196	170%	495	106%
オートモティブシステム	164	534	196	120%	518	97%
生活・エコシステム	40	132	47	118%	127	97%
その他(物流・サービス他)	170	492	96	57%	389	79%
全社(本社他)	4	25	9	187%	30	117%
製造・サービス等	861	2,842	882	102%	2,565	90%
金融サービス	1,098	3,346	1,225	111%	3,604	108%
消去	△ 40	△ 95	△ 18	—	△ 155	—
合計	1,920	6,094	2,089	109%	6,014	99%

5. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」減価償却費^{*4*5}(単位:億円)

	2014年3月期		2015年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	96	280	107	111%	292	104%
電力システム	42	133	18	44%	62	47%
社会・産業システム	58	158	61	105%	179	114%
電子装置・システム	27	83	40	144%	115	138%
建設機械	78	238	81	103%	241	101%
高機能材料	143	426	156	109%	430	101%
オートモティブシステム	70	195	91	129%	248	127%
生活・エコシステム	45	134	47	105%	139	104%
その他(物流・サービス他)	91	278	87	96%	248	89%
全社(本社他)	9	26	9	102%	27	104%
製造・サービス等	664	1,955	701	106%	1,986	102%
金融サービス	174	499	183	106%	534	107%
合計	839	2,455	885	106%	2,520	103%

6. 連結事業部門別研究開発費^{*4*5}(単位:億円)

	2014年3月期		2015年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	167	569	159	95%	521	92%
電力システム	54	156	25	46%	82	52%
社会・産業システム	64	196	79	123%	214	109%
電子装置・システム	113	340	113	100%	361	106%
建設機械	43	134	43	100%	127	94%
高機能材料	111	330	115	103%	341	103%
オートモティブシステム	146	442	153	105%	457	103%
生活・エコシステム	25	83	27	105%	89	108%
その他(物流・サービス他)	42	130	14	35%	53	41%
全社(本社他)	70	204	65	92%	195	96%
製造・サービス等	840	2,589	796	95%	2,444	94%
金融サービス	0	3	0	80%	2	74%
合計	840	2,592	797	95%	2,446	94%
対売上高比率(%)	3.6	3.8	3.4	—	3.6	—

7. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表^{*6}

(単位: 億円)

	2014年3月期末 (2014年3月31日現在)			2015年3月期第3四半期末 (2014年12月31日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*8}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*8}
資産の部						
流動資産	47,459	13,708	57,038	52,969	17,322	65,581
現金及び現金等価物	5,190	1,567	5,582	6,901	1,802	7,529
受取手形及び売掛金	21,524	8,782	27,979	20,925	11,925	29,976
リース債権	708	2,075	2,629	727	2,421	2,959
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	—	522	522	—	467	467
棚卸資産	14,059	0	14,070	17,438	0	17,521
その他	5,975	760	6,254	6,976	705	7,126
投資及び貸付金	11,758	1,022	12,208	11,952	887	12,322
有形固定資産	21,009	2,423	23,420	22,889	2,651	25,526
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	—	1,858	1,858	—	1,677	1,677
その他の資産	10,451	5,447	15,643	12,194	6,184	18,049
資産合計	90,679	24,461	110,168	100,005	28,722	123,157
負債及び資本の部						
流動負債	36,237	10,800	42,907	39,348	12,703	47,358
短期借入金	6,867	5,988	11,115	8,897	7,637	14,716
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	—	498	498	—	469	469
支払手形及び買掛金	12,783	2,763	13,502	13,366	2,898	13,798
その他	16,586	1,549	17,791	17,085	1,697	18,373
長期債務	7,315	8,494	15,127	9,213	10,748	19,264
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	—	1,489	1,489	—	1,335	1,335
その他の固定負債	11,567	596	12,120	12,732	604	13,280
負債合計	55,120	21,381	71,644	61,295	25,391	81,239
株主資本	24,838	1,784	26,512	26,919	1,927	28,734
非支配持分	10,720	1,295	12,012	11,790	1,403	13,184
資本合計	35,558	3,079	38,524	38,710	3,331	41,918
負債及び資本合計	90,679	24,461	110,168	100,005	28,722	123,157

有利子負債	14,182	16,471	28,230	18,111	20,190	35,786
株主資本比率	27.4%	7.3%	24.1%	26.9%	6.7%	23.3%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.40	5.35	0.73	0.47	6.06	0.85

*8 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

8. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書^{*1*6}

(単位:億円)

	2014年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)			2015年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*8}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*8}
売上高	66,160	2,470	67,744	66,461	2,688	68,180
営業利益	2,711	251	2,954	2,947	286	3,221
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT) ^{*1}	2,891	264	3,117	3,432	294	3,678
税引前四半期純利益	2,788	254	3,012	3,310	281	3,555
当社株主に帰属する四半期純利益	1,186	115	1,272	1,663	121	1,749

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書^{*6}

(単位:億円)

	2014年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)			2015年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*8}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*8}
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,129	△ 541	1,381	2,744	△ 1,294	1,127
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 2,264	△ 647	△ 2,763	△ 3,261	△ 1,109	△ 4,272
フリー・キャッシュ・フロー	△ 135	△ 1,189	△ 1,382	△ 516	△ 2,404	△ 3,144
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,018	1,318	2,372	1,681	2,596	4,503
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	473	21	495	546	42	587
現金及び現金等価物の増加	1,356	150	1,485	1,711	234	1,946
現金及び現金等価物の期首残高	5,007	1,417	5,276	5,190	1,567	5,582
現金及び現金等価物の第3四半期末残高	6,364	1,568	6,761	6,901	1,802	7,529
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^{*9}	△ 1,268	△ 1,606	△ 2,966	△ 419	△ 2,553	△ 3,179

*9 コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

10. 情報・通信システム^{*4}

(1)売上高・営業利益^{*10}

(単位:億円)

	2014年3月期		2015年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売上高	4,487	13,248	4,756	106%	14,105	106%	20,200	104%
システムソリューション ^{*11}	2,250	7,328	2,668	119%	8,126	111%	11,952	106%
プラットフォーム ^{*12}	2,149	6,038	2,302	107%	6,470	107%	9,130	110%
通信ネットワーク ^{*13}	468	1,459	308	66%	1,199	82%	1,733	80%
消去他 ^{*14}	△ 381	△ 1,577	△ 523	—	△ 1,690	—	△ 2,616	—
営業利益	173	481	160	93%	528	110%	1,200	113%
システムソリューション ^{*11}	35	83	57	161%	233	280%	685	145%
プラットフォーム ^{*12}	140	365	136	97%	369	101%	545	105%
通信ネットワーク ^{*13}	6	26	△ 36	—	△ 93	—	△ 76	—
消去他 ^{*14}	△ 9	5	3	—	18	—	44	—

*10 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*11 金融、公共、産業・流通向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*12 ソフトウェア、サーバ、ストレージの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス他

*13 通信ネットワーク関連機器・ソフトウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス他

*14 内部取引消去他

(2)ストレージソリューション事業

(単位:億円)

	2014年3月期		2015年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売上高	1,230	3,230	1,360	111%	3,540	110%	4,700	107%